

第5回 公社債投資信託

運用報告書(全体版)

第56期（決算日2017年5月19日）

作成対象期間（2016年5月20日～2017年5月19日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限とします。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。また、各前期末までに金利水準、想定されるポートフォリオのインカム収入等を基に、各期の目標分配額を定め、その目標分配額の実現を目指して運用を行うことを基本とします。
主な投資対象	円建ての公社債（国債、政府保証債、地方債、金融債、事業債等）を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年1回決算を行い、決算日の分配前の基準価額が元本（1万口当たり1万円）を超過する分を原則として全額分配します。決算日の分配前の基準価額が元本を下回っている場合、分配を行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近3期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額	
		税 分	込 配	み 金				期 騰 落 中 率
	円		円 銭		%	%	百万円	
54期(2015年5月19日)	10,000		7.66		0.1	—	75.6	38,276
55期(2016年5月19日)	10,000		5.02		0.1	—	77.5	33,768
56期(2017年5月19日)	10,000		1.11		0.0	—	51.7	27,418

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドは、決算時の元本の安定性に最大限配慮しつつ、目標分配額の実現を目指して運用を行なうことを基本としており、ベンチマーク等はありません。

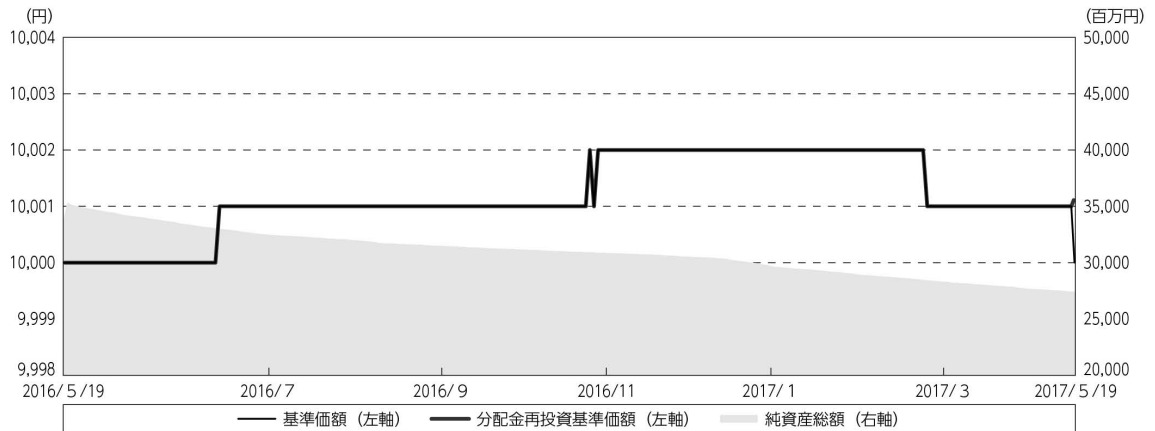
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率
		騰 落	率		
(期 首)		円 銭	%	%	%
2016年5月19日	10,000		—	—	77.5
5月末	10,000		0.0	—	76.6
6月末	10,000		0.0	—	75.6
7月末	10,001		0.0	—	79.2
8月末	10,001		0.0	—	76.1
9月末	10,001		0.0	—	73.7
10月末	10,001		0.0	—	69.0
11月末	10,002		0.0	—	63.4
12月末	10,002		0.0	—	57.9
2017年1月末	10,002		0.0	—	59.5
2月末	10,002		0.0	—	52.6
3月末	10,001		0.0	—	56.0
4月末	10,001		0.0	—	52.6
(期 末)					
2017年5月19日	10,001.11		0.0	—	51.7

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：10,000円

期末：10,000円（既払分配金（税込み）：1円11銭）

騰落率：0.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作定期首（2016年5月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

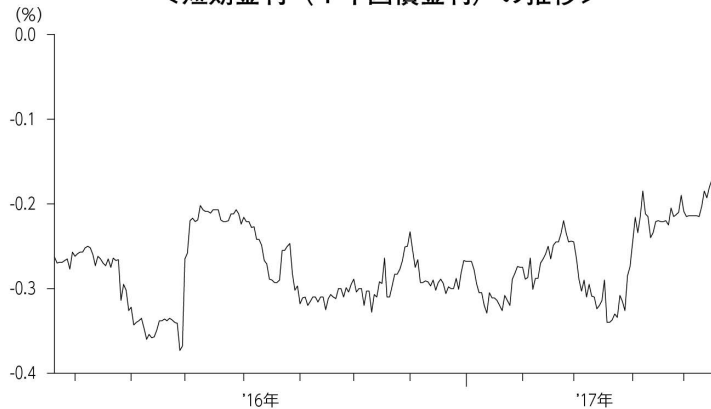
○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は0.01%の上昇

基準価額は、ポートフォリオのインカム（利息）収入等により、期首10,000円から期末10,001.11円（分配金込み）に1.11円の値上がりとなりました。

○投資環境

<短期金利（1年国債金利）の推移>



* 代表的な1年の円短期金利の指標である、1年国債金利の水準を示しています。

* 債券利回りの低下は債券価格が上昇したことを示し、逆の場合は下落したことを示します。

国内経済は、高水準にある企業収益や雇用・所得環境の改善継続等を背景に、緩やかな回復基調が続きました。

このような中、日本銀行は「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を継続し、2016年9月には、これらの政策枠組みを強化する意味合いから「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入しました。

1年国債金利は、日本銀行による追加緩和が意識された事等から2016年7月下旬には一時-0.37%となりましたが、その後の金融政策決定会合で金利水準や国債買入れ額が据え置かれると利回りは約-0.20%まで上昇しました。8月以降は-0.20%から-0.30%程度で推移する中、投資家の需要減退等を背景に2017年3月下旬以降利回りは上昇し、期末には-0.18%となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

決算時の元本の安定性に最大限配慮し、今期は目標分配額を1万口当たり0円程度とおき、運用致しました。

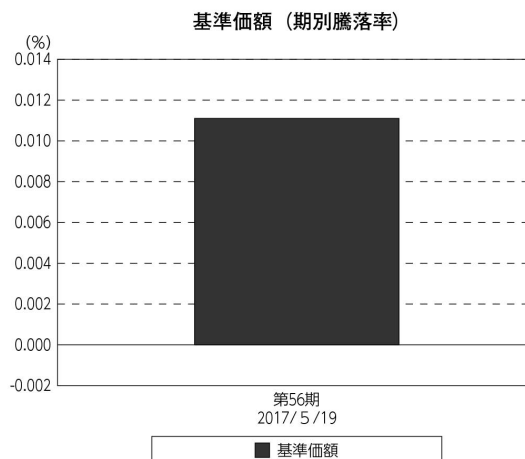
ポートフォリオに関しては、A格以上の信用力の高い発行体が発行する債券やコマーシャル・ペーパー（CP）を中心に組み入れるとともに、コールローン等で流動性を確保しました。

期末時点における組入比率は債券51.7%、CP31.0%となり、ポートフォリオの平均残存期間は0.45年となりました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、決算時の元本の安定性に最大限配慮しつつ、目標分配額の実現を目指して運用を行なうことを基本としており、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

* 今期の分配金は1.11円

分配方針に基づき、決算日の分配前基準価額の元本超過額を原則として全額分配します。

日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入以降、当ファンドの主要な投資対象市場である円建て公社債の市場金利が低下した事を受け、今期は目標分配額を1万口当たり0円程度と致しましたが、一部プラス利回りの債券組入れが寄与した事により、分配金は1.11円（年率0.01%、税込み）となりました。

◎今後の運用方針

当ファンドは安定した収益の確保を目指し、安定運用を行なうという方針のもと、残存1年以下の公社債を中心にポートフォリオを構築することを基本とします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコールローンの金利もマイナスとなる中、残存期間1年以下の公社債を中心に短期金融資産も含めマイナス幅の小さい投資対象を選定し、運用することを目指します。

マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

また、第57期の目標分配額は1万口当たり0円程度と致しました。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※マイナス利回りの資産への投資等を通じてファンド全体の損益がマイナスとなった場合は、ファンドの基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年5月20日～2017年5月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬=1万口当たり元本×信託報酬率
(投 信 会 社)	(0)	(0.000)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、 基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理 および事務手続き等
(受 託 会 社)	(0)	(0.000)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	0	0.002	
期中の平均基準価額は、10,001円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年5月20日～2017年5月19日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 18,932,850	千円 18,932,829
	地方債証券	408,086	— (5,965,800)
	特殊債証券	8,033,008	— (13,783,000)
	社債証券（投資法人債券を含む）	8,645,868	— (9,200,000)

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分です。

*社債証券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

その他有価証券

		買付額	売付額
国内	コマーシャル・ペーパー	千円 16,500,122	千円 — (12,000,000)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年5月20日～2017年5月19日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
		百万円	$\frac{B}{A}$ %		百万円	$\frac{D}{C}$ %
公社債	百万円 17,086	百万円 905	% 5.3	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2017年5月19日現在)

○組入資産の明細

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	404,200	407,556	1.5	—	—	—	1.5
	(404,200)	(407,556)	(1.5)	(—)	(—)	(—)	(1.5)
特殊債券 (除く金融債)	2,100,000	2,117,952	7.7	—	—	—	7.7
	(2,100,000)	(2,117,952)	(7.7)	(—)	(—)	(—)	(7.7)
金融債券	3,100,000	3,104,902	11.3	—	—	—	11.3
	(3,100,000)	(3,104,902)	(11.3)	(—)	(—)	(—)	(11.3)
普通社債券 (含む投資法人債券)	8,500,000	8,535,509	31.1	—	—	—	31.1
	(8,500,000)	(8,535,509)	(31.1)	(—)	(—)	(—)	(31.1)
合 計	14,104,200	14,165,920	51.7	—	—	—	51.7
	(14,104,200)	(14,165,920)	(51.7)	(—)	(—)	(—)	(51.7)

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券		%	千円	千円	
神奈川県 公募第153回		1.85	100,000	101,550	2018/3/20
神奈川県 公募(5年)第56回		0.29	100,000	100,263	2018/3/20
川崎市 公募(5年)第35回		0.25	104,200	104,448	2018/3/20
福岡市 公募平成19年度第5回		1.49	100,000	101,294	2018/3/28
小 計			404,200	407,556	
特殊債券(除く金融債)					
日本政策投資銀行債券 財投機関債第46回		1.69	100,000	101,434	2018/3/20
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第35回		1.65	100,000	101,401	2018/3/20
公営企業債券 第28回財投機関債		1.89	100,000	100,819	2017/10/25
中小企業債券 第6回財投機関債		0.79	200,000	201,368	2018/3/20
国際協力銀行債券 第30回財投機関債		1.87	100,000	101,575	2018/3/20
都市再生債券 財投機関債第19回		2.04	200,000	203,430	2018/3/20
東京交通債券 第326回		2.925	200,000	203,510	2017/12/25
住宅金融支援機構債券 財投機関債第8回		1.73	100,000	100,593	2017/9/20
成田国際空港 第4回一般担保付		1.7	100,000	101,012	2017/12/20
中日本高速道路社債 第28回		0.782	400,000	402,692	2018/3/20
中日本高速道路社債 第53回		0.222	500,000	500,112	2017/6/20
小 計			2,100,000	2,117,952	
金融債券					
商工債券 利付第752回い号		0.3	500,000	501,086	2018/1/26
商工債券 利付第753回い号		0.25	600,000	601,259	2018/2/27
商工債券 利付第754回い号		0.2	300,000	300,540	2018/3/27
しんきん中金債券 利付第274回		0.3	800,000	800,919	2017/9/27
しんきん中金債券 利付第277回		0.25	100,000	100,169	2017/12/27
商工債券 利付(3年)第176回		0.15	100,000	100,056	2017/9/27
商工債券 利付(3年)第180回		0.13	200,000	200,207	2018/1/26
商工債券 利付(3年)第181回		0.15	500,000	500,664	2018/2/27
小 計			3,100,000	3,104,902	
普通社債券(含む投資法人債券)					
関西電力 第458回		1.83	100,000	100,606	2017/9/20
関西電力 第486回		0.821	800,000	801,181	2017/7/25
東北電力 第431回		2.05	500,000	508,614	2018/3/23
東北電力 第466回		0.833	200,000	201,276	2018/2/23
九州電力 第417回		0.641	100,000	100,169	2017/8/25
北海道電力 第263回		2.8	100,000	101,910	2018/1/25
旭硝子 第13回社債間限定同順位特約付		0.31	600,000	601,197	2017/12/20
日産自動車 第55回特定社債間限定同順位特約付		0.415	900,000	903,111	2018/3/20
トヨタ自動車 第1回社債間限定同等特約付		3.0	100,000	102,268	2018/2/19
トヨタ自動車 第12回社債間限定同等特約付		0.317	200,000	200,216	2017/9/20
みずほコーポレート銀行 第32回特定社債間限定同順位特約付		0.27	300,000	300,595	2018/1/24
三菱東京UFJ銀行 第140回特定社債間限定同順位特約付		0.24	200,000	200,365	2018/1/23
三井住友信託銀行 第1回社債間限定同順位特約付		0.286	100,000	100,142	2017/11/1
三井住友信託銀行 第2回社債間限定同順位特約付		0.239	700,000	701,242	2018/1/25
三井住友ファイナンス&リース 第6回社債間限定同順位特約付		0.323	200,000	200,488	2018/2/8
小田急電鉄 第65回社債間限定同順位特約付		0.17	100,000	100,038	2017/7/25
電源開発 第22回社債間限定同順位特約付		1.6	100,000	101,328	2018/3/20

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
電源開発 第23回社債間限定同順位特約付	1.82	100,000	101,509	2018/3/20
大阪瓦斯 第9回社債間限定同順位特約付	2.9	100,000	102,027	2018/1/30
東邦瓦斯 第17回	3.175	300,000	307,212	2018/2/19
ラボバンク・ネダーランド 第24回円貨社債(2014)(コー	0.295	100,000	100,007	2017/5/22
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.02	100,000	100,000	2017/10/13
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE	0.02	500,000	500,000	2017/12/7
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.02	500,000	500,000	2017/12/12
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.02	200,000	200,000	2018/1/12
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.02	300,000	300,000	2018/2/20
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE	0.02	1,000,000	1,000,000	2018/3/9
小 計		8,500,000	8,535,509	
合 計		14,104,200	14,165,920	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 8,500,120	% 31.0

* 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年5月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 14,165,920	% 49.8
その他有価証券	8,500,120	29.9
コール・ローン等、その他	5,791,286	20.3
投資信託財産総額	28,457,326	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年5月19日現在)

項目	当期末
(A) 資産	28,457,326,182 円
コール・ローン等	5,769,978,559
地方債証券(評価額)	407,556,755
特殊債券(評価額)	5,222,854,888
社債券(評価額)	8,535,509,002
その他有価証券	8,500,120,018
未収利息	14,957,728
前払費用	6,349,232
(B) 負債	1,038,776,592
未払金	1,000,000,082
未払収益分配金	3,043,458
未払解約金	35,382,285
未払信託報酬	339,640
未払利息	7,916
その他未払費用	3,211
(C) 純資産総額(A-B)	27,418,549,590
元本	27,418,548,404
次期繰越損益金	1,186
(D) 受益権総口数	27,418,548,404口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,000円

(注) 期首元本額は33,768,914,376円、期中追加設定元本額は1,815,274,283円、期中一部解約元本額は8,165,640,255円、1口当たり純資産額は1.0000円です。

○損益の状況 (2016年5月20日～2017年5月19日)

項目	当期
(A) 受取利息等収益	148,777,325 円
受取利息	151,853,676
支払利息	△ 3,076,351
(B) 有価証券売買損益	△144,346,791
売買益	172,985
売買損	△144,519,776
(C) 信託報酬等	△ 608,301
(D) 当期利益(A+B+C)	3,822,233
(E) 前期繰越損益金	28,742
(F) 解約差損益金	△ 806,331
(G) 計(D+E+F)	3,044,644
(H) 収益分配金	△ 3,043,458
次期繰越損益金(G+H)	1,186

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	1円11銭0厘
----------------	---------

○お知らせ

- ①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2017年3月31日＞
- ②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2017年3月31日＞
- ③金利先渡取引および為替先渡取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2017年3月31日＞